

## 振興事業の具体化に向けた今後の取組について（案）

平成12年8月24日  
 北部振興協議会  
 移設先及び周辺地域振興協議会

## 1 12年度実施事業

平成12年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費[公共事業]を活用して行う具体的な振興事業については、「北部地域振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」に基づき、今後、下記(1)(2)により計画の熟度の高い事業から順次実施することとする。

## (1) 採択する事業案

下記①②に掲げるものについては、実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

## ① 非公共事業

## ○国際情報特区構想の推進に資する施設整備

事業名 (事業主体)	計画期間	12年度事業費 (補助金額)
IT産業等集積基盤整備事業(仮称) (名護市)	平12	2,100百万円 (1,890百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域における国際情報特区構想の具体的展開として所要の施設整備を行い、情報通信産業、国際海洋環境情報センター(仮称)の誘致を図る。</p> <p>①現マルチメディア館の隣接地にデータセンター機能を有する施設・設備を整備(サミットプレスセンター(アメニティ棟)を移築し活用)</p> <p>②マルチメディア館を増設</p> <p>(担当省庁)            科学技術庁、郵政省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして、採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <p>○基本方針Ⅱ2(1)④の「国際情報特区構想の推進」及びⅢ2④「国際情報特区構想の展開」の具体化事業であること</p> <p>○継続的なまとまった雇用効果が期待できること</p> <p>○施設・設備の活用計画が現実的であること</p> <p>○約100名の直接的な雇用効果の他に、データ情報の他産業への活用、観光客誘致効果等間接的な効果も期待することができ、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</p>		

② 移設先・周辺地域活性化構想策 定事業（名護市）	平12～13	9.9百万円 (8.9百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市東海岸の移設先及び周辺地域に位置する久辺地域（辺野古、豊原、久志）は、キャンプシュワブ等の存在により活用可能な面積が限られる一方、国立高等専門学校の設置が予定されているとともに、IT産業等の集積が期待されている。</p> <p>このような状況を踏まえ、同地域の振興にとって効果的な振興事業のメニュー、事業効果の事前・事後評価手法等の検討を行うとともに、土地の効率的かつ計画的な活用方策を含めた同地域の活性化構想を策定する。</p> <p>(担当省庁) 沖縄開発庁</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本方針Ⅲ 2「移設先及び周辺地域振興に向けた主要施策」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</li> <li>○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		
③ 屋我地アイランド構想策定事業 （名護市）	平12	18.2百万円 (16.4百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>風光明媚な観光資源に恵まれた屋我地島において、都市と農山漁村の交流拠点と位置づけ、都市生活者に対し精神的な豊かさを提供するとともに、地場産業の活性化を図るために必要な施策、必要な施設・設備や運営方法、事業効果等の検討を行い、同島活性化のための構想を策定するもの。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本方針Ⅱ 2 (1) ①「観光・リゾート産業」及び同(1) ②「農林水産業」の振興のための事業を具体化の可能性を検討する上で適切な事業であること</li> <li>○継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</li> <li>○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

④ 茸生産出荷施設整備計画策定調査事業（今帰仁村）	平12	5.0百万円 (4.5百万円)
<p>（事業概要）  高鮮度で品質のよい茸類を安定的にかつ安価に供給することにより消費拡大を図るとともに、周年栽培を行うことにより雇用の場を確保することを目的とした茸工場整備のために必要な調査を実施するもの。</p> <p>（担当省庁）  農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】  以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。  ○基本方針Ⅱ 2 (1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること  ○新規作目の導入による雇用創出が期待できる事業であること  ○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		
⑤ 真栄田岬活性化構想策定事業（恩納村）	平12～13	6.2百万円 (5.6百万円)
<p>（事業概要）  沖縄海岸国定公園内の屈指の景勝地であり、また、県内外でも有数のダイビングスポットとして知られる真栄田岬周辺地域について、その地域特性を活かして新たな観光・リゾート産業を振興するための施策について検討を行い、地域活性化のための基本構想を策定するもの。</p> <p>（担当省庁）  沖縄開発庁</p>		
<p>【採択にあたっての検討】  以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。  ○基本方針Ⅱ 2 (1)①「観光・リゾート産業」の「イベント・スポーツ観光の促進」を具体化の可能性を検討する上で適切な事業であること  ○地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること  ○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		

⑥ 特産品加工施設整備計画策定調査事業（とうがん他）（伊江村）	平12	9.7百万円 (8.7百万円)
<p>（事業概要）</p> <p>伊江島においては、その土壌・気象条件から生産可能農産物が限定され、また、離島のため輸送コストが多額となる等の不利な条件を抱えている。このため、地元産農産物の高付加価値化を図り、農家経営の向上・安定化、農産物生産の拡大による地域農業の活性化を図るための新製品開発と加工施設整備に必要な調査を実施するもの。</p> <p>（担当省庁） 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <p>○基本方針Ⅱ 2 (1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</p> <p>○農産物の高付加価値化による雇用創出効果が期待できる事業であること</p> <p>○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		
⑦ 特産品加工施設整備計画策定調査事業（黒糖2次加工品）（伊平屋村）	平12	9.6百万円 (8.7百万円)
<p>（事業概要）</p> <p>伊平屋村の黒糖製品は業務用原料等が主体であるが、高付加価値化を図るため一般消費者向けに一口黒糖を生産し一定の成果を挙げているものの、需要増加や最近の食品加工業に対する品質管理の高度化等のニーズに対応できない状況にあり、これを改善するため、一層の高付加価値化のための手法、加工施設整備に必要な調査・試作を実施するもの。</p> <p>（担当省庁） 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <p>○基本方針Ⅱ 2 (1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</p> <p>○農産物の高付加価値化による雇用創出効果が期待できる事業であること</p> <p>○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</p>		

② 公共事業

- 海岸防護機能の向上を図り、観光・リゾートにふさわしい景観形成に資する海岸整備

事業名 (事業主体)	計画期間	12年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業 規模 (うち国費)
根路銘海岸高潮対策事業 (沖縄県)	平12～	40百万円 (36百万円)	950百万円 (855百万円)
水納港(水納地区)浸食対策事業 (沖縄県)	平12～	2百万円 (1.8百万円)	263百万円 (237百万円)
金武湾港(漢那地区)高潮対策事業 (沖縄県)	平12～	30百万円 (27百万円)	245百万円 (221百万円)
金武湾港(村内原)高潮対策事業 (沖縄県)	平12～	20百万円 (18百万円)	1,500百万円 (1,350百万円)
金武湾港(子ヨ原・伊地田原)高潮 対策事業 (沖縄県)	平12～	20百万円 (18百万円)	1,000百万円 (900百万円)
<p>(事業概要) 根路名海岸、水納港、金武湾港において、養浜等により海岸保全施設を整備し、海岸防護機能高めるとともに、ビーチの魅力を高める。 (担当省庁) 沖縄開発庁</p> <p>【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして、採択するのに適切な事業であると考えられる。 ○主に、基本方針Ⅱ 2 (1) ①の「観光・リゾート拠点の整備及び連携促進」、「生活環境の充実によるリゾート適性の向上」、「観光資源の維持・向上」及び同 3 の「定住条件の整備」並びに同Ⅲ 2 ⑦「地域の定住と交流を促進するための生活環境施設の整備」、⑧「自然環境の保全と活用」の具体化事業であること ○観光振興による多様な交流を促進する等観光・リゾート産業の振興につながる事業であるとともに、人と自然が共生するための環境保全・創出につながる事業であること ○事業費に比較して、浸水被害等により被害を受けると想定される区域内の被害軽減額が大きく、事業効果が高いと判断できること ○当該地域の優れた海浜景観を資源として保全増進する事業であること</p>			

○ 観光・リゾート客の利便性の向上に資する施設整備

事業名 (事業主体)	計画期間	12年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業 規模 (うち国費)
平南当原線橋梁整備事業 (大宜見村)	平12～	30百万円 (24百万円)	350百万円 (280百万円)
浜元中原線道路改築事業 (本部町)	平12～	26百万円 (21百万円)	518百万円 (414百万円)
渡久地港改修事業(浮棧橋) (沖縄県)	平12～	20百万円 (18百万円)	150百万円 (135百万円)
<p>(事業概要) 観光名所や総合運動公園、リゾートホテルにアクセスする道路を整備するとともに、リゾートビーチである水納島と結ばれている渡久地港に浮棧橋を整備することにより、観光客等の利便性の向上を図る。 (担当省庁) 沖縄開発庁</p>			
<p>【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして、採択するのに適切な事業であると考えられる。 ○主に、基本方針Ⅱ 2 (1)①の「観光・リゾート拠点の整備及び連携促進」、「生活環境の充実によるリゾート適性の向上」、「観光・リゾート地へのアクセス手段の充実」及び同3の「定住条件の整備」の具体化事業であること ○観光・リゾート客の利便性向上を図ることにより観光・リゾート産業の振興につながる事業であり、観光振興による多様な交流を促進する事業であること ○事業費に比較して、道路事業にあっては、走行時間の短縮や交通事故の減少といった効果、港湾事業にあっては、乗降にかかる時間の短縮といった効果が高いと判断できること ○観光名所や総合運動公園などの地域の既存資源を活かすためのアクセスを改善する事業であること</p>			

○ 産業振興に資する施設整備等

事業名 (事業主体)	計画期間	12年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業 規模 (うち国費)
うちばな 内花線道路改築事業 (伊是名村)	平12～	30百万円 (24百万円)	530百万円 (424百万円)
はわじおおかわ 国営かんがい排水事業(羽地大川 地区) (国)	平12～	30百万円 (29百万円)	1,540百万円 (1,463百万円)
本部半島農業用水総合開発事業 (調査) (国)	平12～	100百万円 (100百万円)	620百万円 (620百万円)
<p>(事業概要)            離島の物資輸送の窓口である港湾と島内の工場、農産物出荷場を結ぶ産業道路を整備するとともに、羽地大川地区のかんがい施設の早期供用を図るための施設整備及び本部半島地域の農業振興に不可欠な農業用水の総合開発のための調査を行う。            (担当省庁)            沖縄開発庁</p>			
<p>【採択にあたっての検討】            以下の観点から、基本方針に照らして、採択するのに適切な事業であると考えられる。            ○主に、基本方針Ⅱ 2 (1)②の「農林水産業生産基盤の整備」、同(2)①の「道路ネットワークの整備」及び同3の「定住条件の整備」並びに同Ⅲ 2③の「産業の育成・誘致のための条件整備」の具体化事業であること            ○地元の製造業及び農業の振興につながる事業であること            ○事業費に比較して、道路事業にあつては、走行時間の短縮や交通事故の減少といった効果、農業農村事業にあつては、農業生産性及び農業経営の向上といった効果が高いと判断できること            ○亜熱帯の特性を活かした特色ある産地といった地域の特性や資源を活用する事業であること</p>			

⑧ 北部振興事業基本構想策定事業 (北部広域組合)	平12~13	12.8百万円 (11.5百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>「北部振興に関する基本方針」で示された4つのゾーン毎に、各々の地域特性を活かした振興の方向性、振興策のテーマ、振興事業のメニュー、事業効果の事前・事後評価手法等の検討を行い、雇用機会の創出や定住条件の整備に資する北部振興の基本構想を策定するもの。</p> <p>(担当省庁) 沖縄開発庁</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本方針Ⅱ 2「産業振興に向けた主要施策」、Ⅱ 3「定住条件の整備に向けた主要施策」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用、広域的な事業効果など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</li> <li>○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		
⑨ 北部地域リゾート・コンベンション形成推進調査事業(沖縄県)	平12~13	7.3百万円 (6.6百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域の特性を活かした国際的なリゾート・コンベンション形成を目指し、九州・沖縄サミット首脳会合が開催された「万国津梁館」の活用をはじめとするサミット終了後の国際会議等の受入体制及びアフター・コンベンション機能の在り方等について調査を行うもの。</p> <p>(担当省庁) 沖縄開発庁</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本方針Ⅱ 2(1)①「観光・リゾート産業」、同(2)⑥「国際交流の推進」を具体化する可能性を検討する上で適切な事業であること</li> <li>○継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用、広域的な事業効果など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</li> <li>○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

(注) 12年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。

# 資料 1

## 平成12年度に実施する振興事業について（案）

平成12年10月3日  
北部振興協議会  
移設先及び周辺地域振興協議会

### 1 採択する事業案

平成12年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]を活用して行う振興事業については、次に掲げる9事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

事業名 (事業主体)	計画期間	12年度事業費 (補助金額)
① サーバーファーム整備事業 (宜野座村)	平12～13	2,224百万円 (2,002百万円)
<p>(事業概要) 北部地域における国際情報特区構想の具体的展開として、宜野座村松田地区にコールセンター機能及びデータセンター機能を有する施設・設備の整備を行い、情報通信産業の誘致を図る。</p> <p>(担当省庁) 通産省、郵政省</p> <p>【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして、採択するのに適切な事業であると考えられる。 ○基本方針Ⅱ2(1)④の「国際情報特区構想の推進」及びⅢ2④「国際情報特区構想の展開」の具体化事業であること ○継続的で大規模な雇用効果（約600人の雇用を想定）が期待できること ○施設・設備の活用計画が現実的であること ○直接的な雇用効果の他に、集積された高度なスキルを有する人材を活用した人材育成、IT関連の新事業の創出等の効果も期待することができ、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</p>		

② 北部地域雇用能力開発総合調査事業（沖縄県）	平12～13	9. 8百万円 (8. 9百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域における雇用機会の創出と人材育成を図るため、雇用・就労を取り巻く現状と課題を把握・分析するとともに、産業振興に資する人材の確保・育成を支援するシステム作りや、拠点施設のあり方等について調査・分析を行うもの。</p> <p>(担当省庁) 労働省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <p>○基本方針Ⅱ 2 (2)④「地域の振興を支える人材の育成」を具体化していくために有効な事業であること</p> <p>○継続的な雇用の確保・創出を図るため、既存産業の振興や新規産業の創出・展開に重要な役割を果たす企業ニーズに対応した人材の育成・確保に資する施策を見いだす上で有効であること</p>		

(注) 12年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。

## 2 引き続き検討する事業案

地元が既に希望している事業案のうち、1に掲げた以外のものについては、引き続き政府、県及び地元自治体が連携を図りながら、鋭意検討することとする。

検討の結果、北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針に照らし推進することが適切と判断される事業案については、次回協議会において検討・調整のうえ採択を行うこととする。

## 平成12年度に実施する振興事業について（案）

平成12年10月31日  
 北部振興協議会  
 移設先及び周辺地域振興協議会

## 1 採択する事業案

平成12年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]を活用して行う振興事業については、次に掲げる事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

事業名 (事業主体)	計画期間	12年度事業費 (補助金額)
① やんばる工芸の森・手づくり工房群整備基本構想策定調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平12～13	9.9百万円 (8.9百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域の地場産業の振興を図るためには、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高い技術を持った工房の集積拠点の形成・相互連携</li> <li>・効率的・効果的な消費者ニーズの把握</li> <li>・新商品・新技術の開発、販路の開拓</li> <li>・人材の確保・後継者育成</li> </ul> <p>等が求められていることを踏まえ、地場産品工房の集積拠点の形成方策、必要な施設・設備やその効果的な運営方法、工房で製作した製品の販売方策、人材育成方法、事業効果の検討等を含めた拠点整備の基本構想を策定するもの。</p> <p>(担当省庁) 通商産業省</p> <p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本方針Ⅱ 2 (1)③「商工業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</li> <li>○事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

## 平成12年度に実施する振興事業について（案）

平成12年11月29日  
北部振興協議会

## 【採択する事業案】

平成12年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]を活用して行う振興事業については、次に掲げる事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

事業名 (事業主体)	計画期間	12年度事業費 (補助金額)
名護市食肉処理施設整備事業	平12～13	1,108百万円 (997百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>畜産は北部地域の産業において重要な役割を占めており、また、豚肉や山羊肉は長寿県沖縄の食文化の代表的な食材であり、今後ともその生産振興に取り組む必要がある。</p> <p>このため、豚肉等に係る加工・流通基盤を整備し、付加価値を高めることにより、競争力の強化や需要喚起を推進し、また、畜産の拠点産地の形成を図り、沖縄県内における均衡ある経済発展に資するため、食肉処理施設の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p> <p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本方針Ⅱ 2 (1)②「農林水産業」の振興の具体化事業であること</li> <li>○継続的なまとまった雇用効果が期待できること</li> <li>○施設・設備の活用計画が現実的であること</li> <li>○約120名の直接的な雇用効果の他に、畜産農家、流通業者、消費者等幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</li> </ul>		

(注) 12年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。